

令和3年度地震・津波防災訓練 (内閣府・高知県四万十町)

実施報告書 (概要版)

高知県四万十町について

四万十町の位置は、高知県の西部を東から西へ流れる四万十川の中流域にあり、東南部は土佐湾に面しています。町域は東西 43.7km、南北 26.5km、総面積 642.3km²キロメートルであり、そのうち林野が約 87%を占めている。

四万十町志和地区では、自主防災組織の活動が活発であり、年に2回昼と夜の避難訓練を実施している。現在要配慮者への避難対策が課題となっており、地区内に住む要配慮者を対象に個別避難計画を作成し、近隣住民と連携した避難訓練実施および検証を進めているところである。また、定期的に防災新聞を発行し、地域住民への普及啓発にも努めている。



出典：国土地理院

訓練概要

- 想定：令和4年3月25日（金）13時30分、四国沖の南海トラフを震源としたマグニチュード9.0の巨大地震が発生。四万十町では、震度6強を観測し、沿岸部、平野部の広い範囲で最大震度7から6強、山間部でも最大震度6強から6弱を観測。
- 実施日時：【訓練実施前WS】令和4年3月10日（木）
【訓練】令和4年3月25日（金）13:30～14:00
【訓練実施後WS】令和4年3月25日（金）14:00～16:00
- 主催：四万十町、内閣府
- 参加者数：約8名
- 参加機関：志和地区自主防災組織

訓練の評価

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、全住民参加による大規模訓練が中止となったが、感染症対策を徹底し、要配慮者の避難対策の検証を目的とした訓練を実施することができた。

訓練では、要配慮者の自宅から避難を開始するシナリオで、要支援者役の町民および市職員等合わせて8名で、終始熱心かつ真剣な態度で訓練に取り組んだ。

訓練実施後、まち歩きによる現場検証や参加者同士の意見交換により、今後の防災対策や津波避難訓練の参考となるよう「得られた成果と対策案」を整理した。

【得られた成果】

- 今回対象とした要配慮者の避難訓練では、避難経路上のブロック塀等の危険個所等を確認することができた。
- 避難所までの経路は上り坂であり、車椅子で避難場所まで逃げることはサポートをするメンバーの負担が非常に大きく、上り坂では車を活用するなど移動方法の検討が必要であることが分かった。

【今後の対策案】

- 定期的に実施する避難訓練で、今回実施したようなまち歩きによる検証を行い、避難上における危険個所を個別に明らかにし、特にブロック塀対策を進めていくことが重要である。
- 今回要配慮者1名に対する避難検証を実施したが、次年度訓練では、地区の要配慮者および地域住民一斉の訓練で円滑に避難ができるか検証することが必要である。
- 次年度以降、訓練に参加しない住民への参加を促すための工夫を検討することが求められる。

3月10日(水) 18:00~19:00 訓練実施前ワークショップ

10月に町独自で実施した訓練の振り返りを踏まえ、アドバイザーの大槻准教授(高知大学)より話題提供をいただきながら、津波避難に関する現状と課題点を抽出し、訓練に向けての改善策の検討や災害時の避難の方法に関する意見交換を実施した。

▼ワークショップ(オンライン形式)



3月25日(金) 13:30~14:00 実働訓練（シェイクアウト訓練・津波避難訓練等）

要配慮者を対象に訓練を実施した。

自宅でシェイクアウト訓練を実施後、要配慮者が車椅子に乗り、地区住民が車椅子をロープで引っ張って避難所まで避難する訓練を実施した。

また避難訓練実施後、アドバイザーを交え、防災倉庫や仮設トイレ設置状況を確認し、防災対策が万全にされているかチェックを行った。

▼避難訓練



▼仮設トイレ確認



3月25日(金) 14:00~16:00 訓練後ワークショップ

アドバイザーを交えて、訓練の振り返りおよび避難経路を検証するまち歩きを行った。既存の避難マップに危険個所を盛り込むことや、車椅子を何度もロープで引っ張ることの大変さから軽トラックを使用することはできないかなど次年度の訓練に向けた改善点を整理した。

また、住民への意識啓発が課題となっており、学生と一緒に避難マップを考えるなど今後の対応方策について検討した。

▼ワークショップ様子



実動訓練・ワークショップを通じた具体的な成果

今回の一連の訓練とワークショップを通じて、志和地区での要配慮者避難支援を通じた今後の津波避難対策の着眼点と方向性をまとめた。

【要配慮者の支援方法】

- 津波避難時を要配慮者に支援する軽トラックの移動経路を決めておく。地点間を往復する形が効率的と考えられるが、台数を確保することも大切である。
- 避難支援の軽トラックのさらなる確保にあたり、軽トラックを所有する地区内の寺社に相談を続けていくが、引き続き訓練でも検証する。
- 軽トラックが通行する道路ではブロック塀の倒壊対策が必要である。

【避難路の整備】

- 行政が主体となる取組であるが、整備にあたり、まずは住民が課題と要改善箇所を把握し、意識を高めていくことが必要である。防災マップの作成等を通じて、皆で検討していく。

【地区内の空き家対策】

- 空き家は住人がいないことから所有者が防災上の課題に気づきにくい。町と連携して、まずは実態を明らかにしていく。

【地区独自の防災マップの作成】

- 自らの地区の津波避難上の危険性に気づいてもらうためには住民が作成しなければならない。
- 小学生の視点から「危ない場所」を確認したり、大学のサークル活動と一緒にまち歩きをしながら作成するアイデアがある。
- ハザードマップは過去に作成しているが、ブロック塀の地震時倒壊の危険性を示すなど見直しの必要がある。

【津波避難後の避難生活】

- 避難場所には食料の備蓄はあるが、津波浸水により孤立する可能性が高く、避難場所で長期間過ごすことがある旨の意識を高めていく必要がある。